

令和 8 年 度

業 務 番 号.....線 第 3.1.1 号

.....青森空港調整池定期点検・調査・設計.....業務委託

特 記 仕 様 書

1. 設計図書に対して質問がある場合は青森空港管理事務所土木施設課あてに
質問書を 入札（見積）書提出締切日 5 日前の 12 時 00 分までに提出してください。
2. 回答書は 入札（見積）書提出締切日 3 日前の 12 時 00 分までに FAX で回答します。
3. 質問がない場合には、質問書の提出は必要ありません。
4. 質問がある場合には、全者に通知します。

.....青森市 大字 大谷 外 地内

青森空港管理事務所

第 1 章 総 則

第 1 条 共通仕様書等の適用

本業務の施行にあたっては、青森県県土整備部制定「測量作業共通仕様書」、「地質・土質調査業務共通仕様書」、「設計業務等共通仕様書」によるほか、特記仕様書に基づき実施しなければならない。

共通仕様書と特記仕様書が一致しない条項は、特記仕様書が優先する。

第 2 条 委託業務日数又は履行期限

1. 業務日数 日

2. 履行期限 令和 9 年 1 月 2 9 日

第 3 条 照 査 技 術 者

本業務については照査技術者を配置すること。

第 4 条 打ち合わせ等

業務着手時計業務の主要な区切り及び業務完了時において行う打ち合わせは、...5...回とする。

業務の主要な区切りは、...協議により決定...とする。

なお、業務着手時及び業務完了時の打ち合わせには、管理技術者及び照査技術者が立ち合うものとする。

第 5 条 業 務 計 画

本業務における業務計画書は、第 1 回打ち合わせ後、速やかに提出するものとする。

第 6 条 資 料 の 貸 与

貸与する図書及びその他の関係書類は下記のとおりとする。

.....令和 7 年度 青森空港土木施設台帳.....

.....令和 7 年度 青森空港制限表面及び空港施設点検業務委託 成果品.....

.....令和 3 年度 青森空港幹線排水施設定期点検業務委託 成果品.....

第 7 条 履 行 報 告

受注者は、契約書第 1 5 条の規定に基づき、履行状況を別に定める様式に基づき作成し、調査職員に提出するものとする。

第 8 条 「参考資料」

特記仕様書の外に提示する「参考資料」は、指名参加業者の迅速な見積もりに対しての一資料であり、委託契約上は拘束力を生じさせるものではないことに留意して下さい。

第 2 章 業 務 内 容

第1条 設 計 条 件

1. 業務概要

本業務は、青森空港の調整池について5年に一度の定期点検を実施すると共に、過年度の点検により確認されている劣化や損傷の状況把握、原因推定のため、コンクリート試験を行い、補修設計を行うものである。また、調整池が供用後に滑走路の一部拡張などで土地利用の変化があるため、流域を再設定すると共に、近年の気候変動を踏まえた最新の降雨データにより調整池の容量や各諸元の妥当性の検証を行い、改善が必要な場合は改善案を策定し、その緊急性や有効性を考慮したうえで、補修設計への適用について整理・反映する。

2. 調整池定期点検

「空港排水施設劣化度判定基準」に準拠した巡回点検を行う。

点検内容は近接目視または打診及び触診による腐食、亀裂、ひび割れ、剥離、漏水、遊離石灰等の点検である。

3. コンクリートコア採取・室内試験

コンクリートの状況把握、原因推定のため、現地点検を実施のうえ採取・試験箇所を決定する。

4. 流出機構の再評価・計画

調整池の現状の機能及び安全性を客観的に評価し、将来にわたる適切な運用・維持管理に資するための基礎指針を整理する。検討は以下に基づき行うものとする。

- ・ 計画外力の再定義と適合性の検証

調整池建設時に設定された設計降雨等の計画外力について、近年の気象動態および最新の技術指針への適合性を再評価し、現在の施設が内包する安全水準を整理する。

- ・ 流域環境の変化に伴う流出特性の解析

調整池建設時以降の流域内における土地利用形態の変遷が流出特性に及ぼす影響を分析し、現況における流入および流出を整理する。

- ・ 貯水機能の定量的評価

各調整池の堤体、放流設備、貯水空間の各部位における物理的・機能的な現状を把握し、洪水調整機能および構造的な安全余力が、基準となる要求性能を充足しているか多角的に検討する。

- ・ 施設保全および最適対策案の選定

評価された現状の機能不足や老朽化に対し、複数の対策シナリオ（補修、機能強化、運用変更等）を立案する。各案について、技術的妥当性、経済性（概算工事費）、施工性、維持管理の容易性を多角的に比較・評価し、本施設にとっての最適案を選定する。

- ・ 土地情報の確認

対策案を立案するにあたり、影響範囲および管理に必要な物理的空間を必要に応じて最新の土地情報に基づき照合し管理境界としての妥当性を確認する。

5. 調整池補修設計

現地調査およびコンクリート試験をもとに補修設計を行う。また、前述により機能強化を選定した際の簡易なものは含むものとする。詳細は別添参考資料のとおり。

第2条 BIM/CIMの活用について

本業務は、「青森県県土整備部所管土木事業におけるBIM/CIM活用実施要領」に基づき、受注者の希望により3次元モデルを活用できるものとする。

3次元モデルの活用を希望する場合は、業務受注後、調査職員と目的、活用内容、仕様及び費用等について協議すること。

費用は、発注者が必要と認めるものに限り設計変更の対象とする。

第3条 そ の 他

- － 1) 完成検査の予定については、実施予定の前月15日までに予定日を調査職員に報告のこと。
- － 2) 色彩等の景観の検討については、青森県景観条例に基づき、「青森県公共事業景観形成基準」及び「青森県景観色彩ガイドプラン」を遵守しなければならない。
- － 3) 防犯に配慮した環境の検討については、「防犯に配慮した設計ガイドライン」を遵守しなければならない。
- － 4) 「青森県リサイクル製品の認定及び使用の推進に関する条例」（青森県リサイクル製品認定制度）第9条第1項の規定により制定された、「青森県認定リサイクル製品優先使用指針」を遵守しなければならない。
- － 5) 受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。
- － 6) 本業務は、ウィークリースタンス等の実施対象業務である。実施にあたっては、「県土整備部発注設計業務等におけるウィークリースタンス等の実施について」に基づき、受発注者相互に協力し取り組むものとする。

<整備企画課 HP><https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/hatarakikata.html>

ー 7) 本業務では、情報共有システムを利用することを原則とする。

なお、システムの利用に適さない場合は、調査職員との協議によりシステム利用の対象外とすることができる。

情報共有システム利用基準 <整備企画課HP>

<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/hatarakikata.html>

第 3 章 成 果 品

第 1 条 成果品の提出

成果品は共通仕様書で定める他、次のものを提出すること。

1. 報告書

(1) 電子媒体 (CD-ROM)1 部

(2) 紙媒体 (簡易なファイルにとじたもの、図面含む)1 部

2. その他

(1) 現地調査写真集1 部 (報告書電子媒体に含む)

.....

.....

.....

.....

.....

測量・調査・設計業務等に関する提出書類一覧表

(1) 契約書に基づいて必ず提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
総務課	業 務 工 程 表	契 約 後 14 日 以 内	1	3 条
総務課	管 理 技 術 者 通 知 書	契 約 後 遅 滞 な く	1	10 条
調査職員	業 務 履 行 報 告 書	毎月 1 回、調査職員の指定日	1	15 条
調査職員	完 成 届	業 務 を 完 了 し た と き	1	32 条
調査職員	業 務 成 果 引 渡 書	引 渡 の と き	1	32 条
調査職員	請 求 書	引 渡 の と き	1	33 条

(2) 契約書に基づいて必要に応じて提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
総務課	照 査 技 術 者 通 知 書	設計図書で定められている 場合、契約後遅滞なく	1	11 条
総務課	管理(照査)技術者変更通知書	変 更 の 都 度	1	10 条・11 条
調査職員	貸 与 品 借 用 書	貸 与 時	1	16 条
調査職員	貸 与 品 返 還 書	返 還 時	1	16 条
調査職員	履行期間の変更請求書	変更を必要とするとき	1	23 条
調査職員	部 分 使 用 同 意 書	発注者が部分使用を請求したとき	1	34 条
調査職員	指定部分に係る（又は、引渡 部分に係る）業務完了報告書	設計図書に定められた期日	1	38 条

(3) 仕様書に基づいて必ず提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
調査職員	業 務 計 画 書	契 約 締 結 後 14 日 以 内	1	1112 条
調査職員	業 務 打 合 簿	そ の 都 度	1	(契)2 条 (仕)1110 条他

(4) 仕様書に基づいて必要に応じて提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
調査職員	担 当 技 術 者 届	担当技術者を定めた場合	1	1109 条
調査職員	担 当 技 術 者 変 更 届	そ の 都 度	1	1109 条
調査職員	照 査 報 告 書	業 務 完 了 後	1	1108 条
調査職員	身 分 証 明 書 交 付 願	必 要 な 時	1	1116 条
調査職員	事 故 報 告 書	事 故 が 発 生 し た と き	1	1132 条
調査職員	新 技 術 活 用 計 画	NETIS 登録技術の活用を希望するとき	1	1139 条
調査職員	活 用 効 果 調 査 票	業 務 完 了 後	1	1139 条
調査職員	生 産 性 向 上 提 案 書	後段階の設計において 一層の生産性向上の検討の 余地が残されている場合	1	1209 条